

八千代市公共施設等総合管理計画  
アクションプラン【第1期】  
平成29年度取組状況

平成30年8月





# 目次

第1章	平成29年度推進状況	1
1.1	取組項目の推進状況	1
第2章	平成29年度推進内容	3
2.1	公共サービス・施設の適正化	4
(1)	市民文化系施設	4
(2)	社会教育系施設	4
(3)	スポーツ・レクリエーション系施設	5
(4)	学校教育系施設	6
(5)	子育て支援施設	9
(6)	保健・福祉施設	11
(7)	行政系施設	12
(8)	公営住宅	13
2.2	維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	16
2.3	施設の有効活用	18

## 第1章 平成 29 年度推進状況

### 1.1 取組項目の推進状況

平成 29 年度は平成 28 年度に取組完了となった 5 項目を除く 21 項目に取り組み、16 項目を推進、4 項目を一部推進し、7 項目について取組完了となりました。

また、分類別の内訳として、「公共サービス・施設の適正化」では 12 項目を推進、「維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減」では 2 項目を推進、「施設の有効活用」では 2 項目を推進しました。

■取組項目別一覧表

分類	取組 No.	取組項目	推進状況 ※1	取組完了 ※2	頁
2.1 公共サービス・施設の適正化	1-1	青年館の廃止	A	◎	4
	1-2	公民館の耐震診断の実施	—	○	4
	1-3	大和田図書館の老朽化対策	A	◎	5
	1-4	旧市民プールの跡地活用	B	◎	5
	1-5	阿蘇・米本地域小中学校の適正配置	—	○	6
	1-6	旧八千代台東第二小学校の跡地活用	B		6
	1-7	中学校の老朽化対策	A	◎	7
	1-8	小中学校の耐震等対策	—	○	7
	1-9	(仮称) 学校給食センター東八千代調理場の整備	C		8
	1-10	公立保育園の耐震改修、更新	A		9
	1-11	児童会館の廃止	A		10
	1-12	<b>【変更】学童保育所の小学校への移転</b>	A	◎	11
	1-13	福祉作業所の整備	A		11
	1-14	<b>【変更】児童発達支援センターの整備</b>	B		12
	1-15	東消防署の整備	A		12
	1-16	市営住宅の廃止	A		13
	1-17	<b>【追加】大和田公民館の耐震化への対応</b>	A	◎	14
	1-18	<b>【追加】阿蘇・米本地域小中学校の統合</b>	A		14
	1-19	<b>【追加】市役所庁舎の耐震化への対応</b>	A		15

分類	取組 No.	取組項目名	推進状況 ※1	取組完了 ※2	頁
2.2 維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	2-1	点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施 ※3	—	○	16
	2-2	保全管理システムの構築	A		16
	2-3	ESCO事業やリース方式等によるLED照明等の導入	B		17
	2-4	<b>【変更】包括的な管理の実施</b>	A		17
2.3 施設の有効活用	3-1	ネーミングライツの導入 ※3	—	○	18
	3-2	未利用資産の有効活用	A	◎	18
	3-3	施設利用の有料化	A		19

※1 A：計画通り推進 B：計画の一部を推進 C：推進できなかった

—：平成28年度に取組が完了したもの

※2 平成29年度に完了した取組は「◎」、平成28年度に完了した取組は「○」としています。

※3 平成30年度以降の年度別計画は設定しませんが、継続して取り組みます。

#### ■分類別一覧表

		合計	公共サービス・施設の適正化	維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	施設の有効活用
取組項目数		26	19	4	3
<b>29年度取組項目数</b>		21	16	3	2
うち取組を完了した項目数		7	6	0	1
内訳	A(推進)	16	12	2	2
	B(一部推進)	4	3	1	0
	C(推進できなかった)	1	1	0	0
取組完了項目数(合計)		12	9	1	2

## 第2章 平成 29 年度推進内容

### ■推進内容の見方

#### (例 1)

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				青少年課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	手続推進	完了			
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)					財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)

#### 推進状況

計画通り推進した場合は「A」を  
計画の一部を推進した場合は「B」を  
推進できなかった場合は「C」を表示しています。

#### 財政効果

取組実施により得られた財政効果を示しています。取組開始前、または財政効果が見込めない、算定できない取組は、で示しています。

#### 将来費用削減額

取組実施により削減された将来費用（公共施設等総合管理計画で示した、計画期間 36 年間における公共建築物の修繕・更新等に係る将来費用）を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または将来費用の削減が伴わない取組は、で示しています。

#### 削減面積

取組実施により削減された面積を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または面積削減が伴わない取組は、で示しています。

#### (例 2)

取組 No.	2-2				
取組項目	取組内容				所管部署
保全管理システムの構築	公共施設の整備状況、点検・診断を含む維持管理状況、コスト状況などの情報を一元化するため、保全管理システムを今後整備予定の固定資産台帳等と連動させて構築する。				資産管理課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	構築	構築	運用開始		
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)					財政効果 (千円)

## 2.1 公共サービス・施設の適正化

### (1) 市民文化系施設

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				青少年課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	手続推進	完了			
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	解体工事等を完了し、本取組におけるすべての取組内容が完了しました。			財政効果 (千円)	1,296
				将来費用削減額 (千円)	508,000
				削減面積 (㎡)	511.75

### (2) 社会教育系施設

取組 No.	1-2				
取組項目	取組内容				所管部署
公民館の耐震診断の実施	施設の耐震性能を把握するため、公民館（大和田、阿蘇、高津、勝田台）の耐震診断を実施する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	耐震診断実施				
推進状況	A				
推進内容 (平成 29 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-17「大和田公民館の耐震化への対応」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-3				
取組項目	取組内容※				所管部署
大和田図書館の老朽化対策	地域図書館の機能や役割等を踏まえて、大和田図書館の老朽化対策について複合化・多機能化等の視点も含めて地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				中央図書館
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	大和田図書館の機能を維持し、大和田公民館との複合化や利用者の安全対策等を講じることを目指す対応方針を決定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、方針決定後の取組を示していませんが、施設の整備方法等について検討を進めており、アクションプラン【平成 31 年度版】において新たな取組として追加いたします。

### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

取組 No.	1-4				
取組項目	取組内容※				所管部署
旧市民プールの跡地活用	旧市民プール跡地の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。				公園緑地課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A	B			
推進内容 (平成 29 年度)	具体的な跡地活用について協議・検討を進めていましたが、近接する市民体育館の天井板落下による事故を受け、今後は市民体育館の老朽化対策を含め、再度検討することとなったため、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※本取組の結果及び市民体育館の建物診断結果等を踏まえ、アクションプラン【平成 30 年度版】では、取組 No. 1-20「市民体育館の老朽化対策」を新たな取組として追加しています。



(4) 学校教育系施設

取組 No.	1-5	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域 小中学校の適正 配置	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校の適正配置を検討し、方針を決定する。				学務課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	方針決定					
推進状況	A					
推進内容 (平成 29 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-18「阿蘇・米本地域小中学校の統合」を追加しています。				財政効果 (千円)	
					将来費用削減額 (千円)	
					削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-6	取組内容※				所管部署
旧八千代台東第二 小学校の跡地 活用	旧八千代台東第二小学校跡地の活用方法について地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				総合企画課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	協議・検討	方針決定				
推進状況	A	B				
推進内容 (平成 29 年度)	市としての方向性を「更地にしようで広場として活用することが望ましく、体育館の活用有無とあわせ、地域住民等と協議を行う」と決定し、次年度に専門家の支援を得て地域住民等と協議することとしたため、方針決定には至りませんでした。				財政効果 (千円)	
					将来費用削減額 (千円)	
					削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、地域住民等との協議の期間を勘案して、「協議・検討」を平成 29 年度に、「方針決定」を平成 30 年度に繰り延べしています。

取組 No.	1-7					
取組項目	取組内容				所管部署	
中学校の老朽化対策	老朽化が著しい八千代台西中学校屋内運動場の大規模改修を実施する。				教育総務課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
		工事				
推進状況		A				
推進内容 (平成 29 年度)	床の張替えや外壁改修等の工事を実施し、完了しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)	199,000	
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-8					
取組項目	取組内容				所管部署	
小中学校の耐震等対策	吊り天井を有する屋内運動場となっている小中学校（村上小、睦小、村上中、東高津中、高津中）の天井等落下防止対策を実施し、あわせて老朽部分を改修する。				教育総務課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	工事					
推進状況	A					
推進内容 (平成 29 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-9				
取組項目	取組内容※				所管部署
(仮称)学校給食センター東八千代調理場の整備	老朽化が進む村上調理場に代わる施設について、整備済みである西八千代調理場を参考に、民間活力導入による事業手法を検討し、方針を決定する。				保健体育課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	検討	方針決定			
推進状況	A	C			
推進内容 (平成 29 年度)	民間活力導入による事業手法や調理場用地の選定等について検討を進めていましたが、平成 30 年 2 月に新たな整備候補地が追加され、整備用地の選定等に時間を要したことから方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、「検討」を平成 29 年度に、「方針決定」を平成 30 年度に繰り延べしています。

(5) 子育て支援施設

取組 No.	1-10				
取組項目	取組内容※				所管部署
公立保育園の耐震改修、更新	老朽化が進む公立保育園について、耐震改修を実施するとともに、更新が必要な施設については、民間活力導入を含め整備手法を検討し、方針を決定する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○睦北 工事(耐震改修)				
	○米本南 実施設計	工事(耐震改修)			
	○高津南、八千代台、八千代台南、八千代台西 検討 方針決定				
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	米本南保育園の耐震改修工事を実施するとともに、八千代台保育園については建替えに向けた事業を推進しました。また、高津南保育園など3保育園については、建替え等について検討を進め、整備方針を決定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、平成 29 年度より更新に着手した八千代台、耐震性能を満たしており継続利用とした八千代台南以外の保育園について、高津南は更新、八千代台西は耐震改修と方針決定したことから、取組内容を変更するとともに、年度別計画について、平成 30 年度を設定しています。

取組 No.	1-11				
取組項目	取組内容				所管部署
児童会館の廃止	放課後子ども教室等の整備を進め、老朽化が進む児童会館を順次廃止する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○米本 協議	廃止			
	○高津 協議	協議	廃止		
○村上 協議	協議	廃止			
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	平成 30 年 3 月をもって米本児童会館を廃止しました。高津及び村上児童会館については、主な利用団体等と協議を進めるとともに、併設している学童保育所の移転先や手法等をまとめた学童保育所等整備方針を策定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-12				
取組項目	取組内容※				所管部署
学童保育所の小学校への移転	老朽化が進む学童保育所について、小学校内への移転に向けた学校との協議を進め、余裕教室等を確保できた地区から順次移転する。				子育て支援課
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○米本第 2 協議	移転			
	○大和田、大和田第 3、高津、高津第 2 協議				
推進状況	B	A			
推進内容 (平成 29 年度)	平成 30 年 3 月に米本第 2 学童保育所を米本小学校内へ移転しました。大和田学童保育所など 4 学童保育所については、庁内に検討会を設置して協議を進め、学童保育所の今後の整備等をまとめた学童保育所等整備方針を策定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※本取組の結果を受け、アクションプラン【平成 30 年度版】では、耐震性能を満たしており継続利用とした大和田第 3 以外の学童保育所について、新たな取組として推進するため、取組 No. 1-22「学童保育所の移転、更新」を追加しています。

#### (6) 保健・福祉施設

取組 No.	1-13				
取組項目	取組内容				所管部署
福祉作業所の整備	老朽化が進み、手狭になっている第 1・第 2 福祉作業所を民間事業者により更新し、第 3 福祉作業所もあわせて民間事業者による一括運営とする。				障害者支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協定締結	建設補助	工事(解体)開設		
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	平成 30 年 3 月に建設工事が完了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-14				
取組項目	取組内容※				所管部署
児童発達支援センターの整備	老朽化が進み、手狭になっている児童発達支援センターの更新に向け、整備手法を決定する。				児童発達支援センター
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	整備手法検討	整備手法決定			
推進状況	C	B			
推進内容 (平成 29 年度)	すてっぷ 21 大和田と複合化することを決定しましたが、設置・運営方法に時間を要したことから整備手法決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、取組内容及び所管部署を変更するとともに、年度別計画について、平成 30 年度を「設置・運営方法決定」としています。

#### (7) 行政系施設

取組 No.	1-15				
取組項目	取組内容				所管部署
東消防署の整備	庁舎が老朽化し、緊急時の出場に支障をきたしかねない東消防署を移転し、消防署の基準を満たす消防車両を配置できる庁舎を整備する。				消防総務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	基本設計	実施設計	工事（建設）	工事（建設・解体）	
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	東消防署庁舎建設に係る実施設計を実施し、完了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(8) 公営住宅

取組 No.	1-16				
取組項目	取組内容				所管部署
市営住宅の廃止	昭和 40 年代を中心に建設され、老朽化が進む市営住宅・市立住宅を順次廃止し、都市再生機構住宅の借り上げを進める。				健康福祉課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○村上 移転	解体			
	○花輪 入居募集停止	移転	移転	移転	解体
			○まつわ 入居募集停止	入居募集停止	移転
			○第二まつわ、 入居募集停止	第二村上 入居募集停止	
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	市営村上団地の解体工事を完了するとともに、市営花輪団地については、移転先住宅の紹介を実施し、入居者の移転を進めました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	



【平成 29 年度 追加取組】

(2) 社会教育系施設

取組 No.	1-17				
取組項目	取組内容※				所管部署
大和田公民館の耐震化への対応	耐震性能が不足している大和田公民館について、他施設への機能移転による複合化・多機能化等の視点も含めて検討し、方針を決定する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		方針決定			
推進状況		A			
推進内容 (平成 29 年度)	大和田公民館の機能を維持し、大和田図書館との複合化や利用者の安全対策等を講じることを目指す対応方針を決定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、方針決定後の取組を示していませんが、施設の整備方法等について検討を進めており、アクションプラン【平成 31 年度版】において新たな取組として追加いたします。

(4) 学校教育系施設

取組 No.	1-18				
取組項目	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域小中学校の統合	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校 4 校を統合し、小中一貫校（義務教育学校）としての開校に向け、地域住民等の意見も踏まえ検討し、行程を決定する。				学務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		検討	行程決定		
推進状況		A			
推進内容 (平成 29 年度)	小中一貫校（義務教育学校）の開校に向け、地域住民等を対象とした説明会や阿蘇・米本地域小中学校保護者を対象とした意識調査を実施しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【平成 29 年度 追加取組】

(7) 行政系施設

取組 No.	1-19					
取組項目	取組内容					所管部署
市役所庁舎の耐震化への対応	耐震性能が不足している本庁舎旧館及び新館の整備に向け、教育委員会庁舎等との合同庁舎化も含めて検討し、方針を決定する。					庁舎総合整備課
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
		整備手法等調査	方針決定			
推進状況		A				
推進内容 (平成 29 年度)	庁舎整備手法等検討調査業務報告書及び庁舎整備手法等専門会議報告書を取りまとめ、整備手法等に係る調査を完了しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

## 2.2 維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減

取組 No.	2-1					
取組項目	取組内容				所管部署	
点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施	点検診断マニュアルとして基準・方法等を整備し、効率的に点検診断を実施するとともに、計画的な施設の保全を行い、公共施設の機能や安全性を確保する。				施設所管部署 資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	マニュアル整備 点検診断実施					
推進状況	A					
推進内容 (平成 29 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-2					
取組項目	取組内容				所管部署	
保全管理システムの構築	公共施設の整備状況、点検・診断を含む維持管理状況、コスト状況などの情報を一元化するため、保全管理システムを今後整備予定の固定資産台帳等と連動させて構築する。				資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	構築	構築	運用開始			
推進状況	A	A				
推進内容 (平成 29 年度)	平成 30 年度の運用開始に向け、システム導入における仕様書等の検討を行いました。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-3				
取組項目	取組内容				所管部署
E S C O 事業やリース方式等による L E D 照明等の導入	省エネ診断（平成 27 年度より実施）の結果等を踏まえ、既存施設の改修等にあわせて、E S C O 事業やリース方式等による L E D 照明等を導入する。				
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	検討	決定	実施		
推進状況	A	B			
推進内容 (平成 29 年度)	市民体育館及び八千代台近隣公園小体育館への L E D 照明等の導入決定後、市民体育館の天井板落下による事故が発生したため実施を保留することとなりましたが、新たに市営自転車駐車場に E S C O 事業等を導入できる見込みとなりました。				財政効果 (千円)

取組 No.	2-4				
取組項目	取組内容				所管部署
包括的な管理の実施	公共施設の維持管理業務等の効率化・合理化を図るため、対象施設や方法を検討のうえ、包括的な管理を実施する。				
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	調査・検討	調査・検討	実施		
推進状況	B	A			
推進内容 (平成 29 年度)	市役所庁舎及び市役所庁舎以外の公共施設については、それぞれ維持管理業務を精査し、仕様書等の作成を行い、実施に向けた準備を進めました。また、勝田台市民文化プラザについては、共用部分を含めた仕様内容とする指定管理者制度の導入に向けた協定書を締結し、さらに八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターについては、指定管理者が管理・運営を一括して行うこととする協定書を締結しました。				財政効果 (千円)

## 2.3 施設の有効活用

取組 No.	3-1	取組内容				所管部署
ネーミングライツの導入	導入対象施設について、ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、ネーミングライツ・パートナーの募集、決定を行う。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	調整・募集					
推進状況	A					
推進内容 (平成 29 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。				財政効果※ (千円)	
					1,296	

※平成 29 年度よりネーミングライツ料の収入があるため、財政効果に収入額を記載しています。

取組 No.	3-2	取組内容				所管部署
未利用資産の有効活用	未利用市有地や小中学校をはじめとする既存施設の貸付等による有効活用に加え、新たな活用手法について調査・検討する。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	調査・検討	決定				
推進状況	A	A				
推進内容 (平成 29 年度)	昨年度に引き続き行政財産の貸付による歳入確保を図るとともに、現在、未利用となっている旧学校給食センター高津調理場及び旧市営村上団地の活用手法として、民間事業者に貸付することを決定しました。				財政効果 (千円)	
					225	

取組 No.	3-3				
取組項目	取組内容※				所管部署
施設利用の有料化	受益者負担の適正化を図るため、有料化を行う施設を選定する。				施設所管部署
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	検討	選定			
推進状況	A	A			
推進内容 (平成 29 年度)	施設利用料が無料である施設のうち、公民館及び男女共同参画センターを先行して検討を行う施設に選定しました。				財政効果 (千円)

※アクションプラン【平成 30 年度版】では、取組内容及び所管部署を変更するとともに、年度別計画について、平成 30 年度を「方針決定」としています。

八千代市公共施設等総合管理計画  
アクションプラン【第1期】  
平成29年度取組状況

発行日 平成30年8月  
発行 八千代市  
編集 財務部 資産管理課  
住所 千葉県八千代市大和田新田 312-5  
TEL 047-483-1151（代表）  
FAX 047-484-8824（代表）  
URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>



八千代市イメージキャラクター  
「やっち」